

市では、本年5月に「大村市新庁舎建設基本計画（案）」を策定し、市民説明会やパブリックコメントなどのご意見を参考にその内容を見直し、7月に「大村市新庁舎建設基本計画」を策定しました。

いただいたご意見を参考に見直した主な内容は、次のとおりです。

## 1 規模について

### (1) 集約する部署の見直し

次の部署については、集約しないこととした。

部署名	延床面積
上下水道局	約 1,400 m <sup>2</sup>
男女いきいき推進課	約 200 m <sup>2</sup>
社会教育課	約 100 m <sup>2</sup>
合計	約 1,700 m <sup>2</sup>

#### ア 上下水道局

次の表のとおり、市民アンケートでの「よく訪れる庁舎」や「訪れる用件」の結果を改めて見てみると、市民の利便性という観点から上下水道局を必ずしも集約しなければならないということではないと考えられる。現在でも、本庁やコンビニ等での料金支払いが可能である。

※市民アンケート結果（抜粋）

（割合：％）

よく訪れる 庁舎	本庁	中心市街地 複合ビル	こども センター	上下水道局	その他
	69.2%	13.9%	12.5%	2.3%	2.1%

（割合：％）

訪れる用件	戸籍等	税金	国保関係	介護関係	子育て	福祉・ 障がい	上下水道
	37.0%	13.0%	11.0%	7.4%	7.1%	6.5%	1.4%

#### イ 男女いきいき推進課

現在、当課は、総合福祉センターに配置しているが、平成31年度には中心市街地複合ビルに移転し、男女共同参画推進センターやボランティアセンターも中心市街地複合ビルに移転する予定である。

当課は、主に相談業務や男女共同参画推進センター（会議室）の貸出し業務を行っており、また、ボランティアセンターとの連携が必要であることから、集約せず、中心市街地複合ビルに配置する。

#### ウ 社会教育課

現在、中央コミセンに配置し、市民の利用としては中央コミセンにおける会議室等の利用が多く、また、当課と関わりのある社会活動の多くの諸団体も中央コミセンを活用している。これまで支障なく業務を遂行していることから、現状のとおり配置する。

(2) 倉庫棟の建設

倉庫・書庫については、簡易な構造であることから、別棟とし、建設費の縮減を図る。

区分	延床面積	建設単価	
		見直し後	計画(案)
倉庫・書庫	約 1,400 m <sup>2</sup>	約 25 万円/m <sup>2</sup>	約 50 万円/m <sup>2</sup>

※倉庫・書庫(鉄骨造)の建設単価約 25 万円/m<sup>2</sup>は、中学校給食センター建設工事における設計額(23.4 万円/m<sup>2</sup>)に消費税率の引上げ及び近年の建築関係費の上昇を鑑み算出

(3) 共用面積の縮小

執務室、会議室、相談室等の延床面積は、集約する職員等数、現状の会議や相談の件数など詳細な条件により算出しているため、その縮減については困難である。

共用部分(廊下、階段、トイレ等の部分)の面積算出に当たっては、執務環境等調査業務で参考にした他市(3市)における庁舎の全体面積に対する共用部分の面積割合が 32.20%~37.73%で、その平均的割合値である 35.58%を用いていたが、諸室をできるだけ効率的に配置することとし、その最小値である 32.20%を用いることにより面積を約 1,000 m<sup>2</sup>縮減する。

(4) 規模等の見直し

現計画(案)で想定している面積約 20,000 m<sup>2</sup>から、上記(1)~(3)の面積を差し引くと新庁舎面積は約 15,900 m<sup>2</sup>となる。

区分	延床面積	職員等数
現計画(案)面積	約 20,000 m <sup>2</sup>	825 人
(1) 集約する部署の見直し	▲約 1,700 m <sup>2</sup>	▲108 人
(2) 倉庫棟の建設	▲約 1,400 m <sup>2</sup>	
(3) 共用面積の縮小	▲約 1,000 m <sup>2</sup>	
差引(見直し後面積)	約 15,900 m <sup>2</sup>	717 人

※職員等数は H29.10.1 現在

## 2 概算事業費について

### (1) 概算事業費

項 目		見直し後	計画(案)	比較
建設工事費	新庁舎建設工事	約 79.5 億円	約 100.0 億円	▲20.5 億円
	倉庫棟建設工事	約 3.5 億円	0 円	3.5 億円
	小計	<b>約 83.0 億円</b>	約 100.0 億円	<b>▲17.0 億円</b>
その他の工事費	解体工事	約 6.5 億円	約 6.5 億円	増減なし
	外構工事	約 8.8 億円	約 8.8 億円	増減なし
	小計	約 15.3 億円	約 15.3 億円	増減なし
その他の必要経費	計画費	約 0.2 億円	約 0.2 億円	増減なし
	設計費	約 3.2 億円	約 3.3 億円	▲0.1 億円
	備品購入費	約 2.6 億円	約 3.0 億円	▲0.4 億円
	移転費	約 0.5 億円	約 0.5 億円	増減なし
	その他	約 2.9 億円	約 2.9 億円	増減なし
	小計	約 9.4 億円	約 9.9 億円	▲0.5 億円
合計		<b>約 107.7 億円</b>	約 125.2 億円	<b>▲17.5 億円</b>

※用地費は含まない。

※現時点では構造条件等が決まっていないため、概算事業費の算出に当たっては、他市の事例等を参考としている。

### (2) 財源内訳

項 目	見直し後	計画(案)	比較
市債	約 79.0 億円	約 87.2 億円	▲8.2 億円
庁舎建設整備基金	約 17.2 億円	約 17.2 億円	増減なし
一般財源	約 11.5 億円	約 20.8 億円	▲9.3 億円
合計	<b>約 107.7 億円</b>	約 125.2 億円	<b>▲17.5 億円</b>

※市債については、「市町村役場機能緊急保全事業（地方債充当率：90%、交付税措置：22.5%）」を最大限活用する。

### (3) 交付税算入額（建設工事費部分）

項目	見直し後	計画(案)	比較
市町村役場機能緊急保全事業の算出基礎となる総事業費(A)	約 31.8 億円	約 40.0 億円	▲8.2 億円
市町村役場機能緊急保全事業対象事業費(B)	約 20.6 億円	約 20.8 億円	▲0.2 億円
交付税対象事業費割合 (B÷A)	64.8%	52.0%	12.8%
交付税算入額(C) (75%×30%=22.5%)	約 4.6 億円	約 4.7 億円	▲0.1 億円

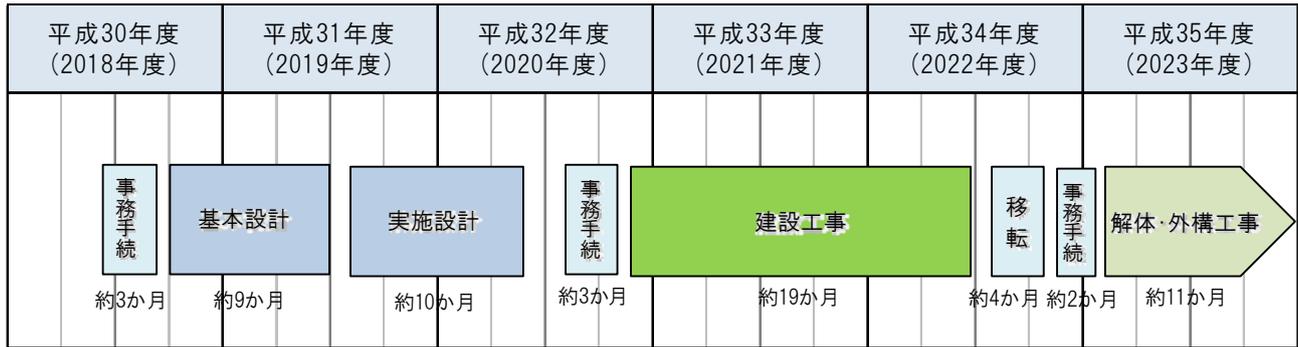
※総事業費(A)は、この現行制度の適用期限であるH32年度までの事業費

※B=総事業費(A)×建替前延床面積または新庁舎入居職員数×35.3㎡÷新庁舎面積  
新庁舎入居職員数は、S56以前に建てられた本庁舎にいる正規職員が対象となる。

<参考：期限延長の場合>

項目	見直し後	計画(案)	比較
市町村役場機能緊急保全事業の算出基礎となる総事業費(A)	約 79.5 億円	約 100.0 億円	▲20.5 億円
市町村役場機能緊急保全事業対象事業費(B)	約 51.5 億円	約 52.0 億円	▲0.5 億円
交付税対象事業費割合 (B÷A)	64.8%	52.0%	12.8%
交付税算入額(C) (75%×30%=22.5%)	約 11.6 億円	約 11.7 億円	▲0.1 億円

### 3 事業スケジュールについて



時 期	内 容
H30. 8	補正予算（基本設計関連）
H31. 1～H31. 9	基本設計
H31. 10	補正予算（実施設計関連）
H31. 11～H32. 8	実施設計
H32. 9	補正予算（建設工事関連）
H33. 2	契約議案（建設工事関連）
H33. 3～H34. 9	建設工事